

長浜市下水道事業経営戦略

団	体	名	:	長浜市							
事	業	名	:	公共下水道事業(流域下水道関連)							
策	定	日	:	令和	7	年	3	月			
計	画	期	間	:	令和	7	年度	～	令和	16	年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成3年4月1日 (33年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適 (一部適用)
処理区域内人口密度	31.7人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	有
処 理 区 数	1処理区(琵琶湖東北部流域下水道)		
処 理 場 数	特になし		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	特になし		

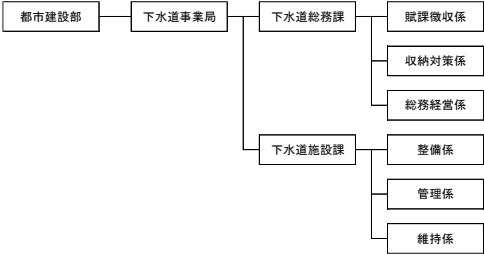
*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	二部使用料制(基本料金＋従量累進料金)						
	※1か・月当たり・税抜						
	区分	基本料金	超過料金(1㎡当たり)				
	一般排水	～10㎡：1,229円	11㎡ ～ 30㎡	135円			
			31㎡ ～ 50㎡	147円			
			51㎡ ～ 100㎡	153円			
			101㎡ ～ 250㎡	160円			
			251㎡ ～	172円			
	特定排水	上記に同じ	10㎡ ～ 750㎡	一般排水と同じ			
751㎡ ～			230円				
公衆浴場汚水	～300㎡：9,709円	301㎡ ～	73円				
業務用使用料体系の 概要・考え方	上記のとおり						
その他の使用料体系の 概要・考え方	特になし						
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和3年度	2,579	円(税抜)	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和3年度	3,059	円(税抜)
	令和4年度	2,579	円(税抜)		令和4年度	3,054	円(税抜)
	令和5年度	2,579	円(税抜)		令和5年度	3,040	円(税抜)

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組 織

職 員 数	令和5年度下水道関係職員数 計 26名 (公共下水道事業 21名 農業集落排水事業 5名)
事業運営組織	

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	現在活用はありません。
	イ 指定管理者制度	現在活用はありません。
	ウ PPP・PFI	現在活用はありません。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	現在活用はありません。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	現在活用はありません。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

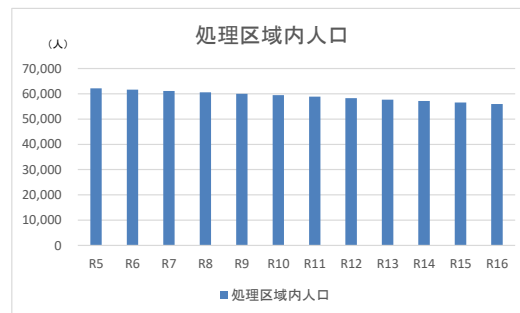
※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別紙のとおり

2. 将来の事業環境

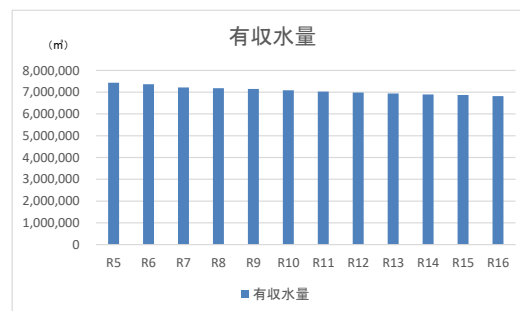
(1) 処理区域内人口の予測

行政区域内人口の減少に伴う処理区域内人口の減少を考慮し、今後の人口予測を設定しました。
行政区域内人口については、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の人口予測と過去の実績を比較し、今後の見通しを立てています。
令和5年度末時点での処理区域内人口は62,189人であり、その後は減少傾向にあると予測しています。



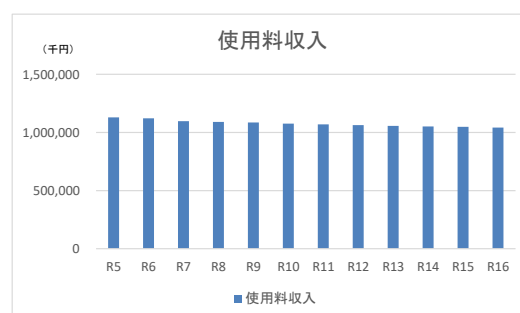
(2) 有収水量の予測

処理区域内人口の減少率と、有収水量の過去実績値等を考慮し算出しました。



(3) 使用料収入の見通し

処理区域内人口の減少率と、使用料収入の過去実績値等を考慮し算出しました。



(4) 施設の見通し

令和10年度までに、第1次長浜市下水道ビジョンに基づく55地区の農業集落排水施設のうち31地区を公共下水道に接続する事業の完了を目標とし、令和7年度以降は第2次下水道ビジョンに基づき余呉地域の7地区の公共下水道接続、西浅井地域の農業集落排水施設の統廃合、小規模施設の汚水処理方式の見直しを計画しています。

(5) 組織の見通し

第2次長浜市下水道ビジョンの取組方針をもとに下水道を運営・推進するための組織として必要な人員配置を検討します。

3. 経営の基本方針

公共下水道事業は、平成3年に供用開始し平成19年にはほぼ全域の整備が完了しています。また、農業集落排水事業では昭和56年度から整備を進め、平成20年度には55地区の処理施設が完成し、生活環境の改善に寄与しました。
しかし、これらの施設は供用開始から30年以上が経過し、老朽化による維持管理費の高騰などの課題に対応するため、「快適で安全・安心、持続可能な下水道の構築」を取組方針とした「第2次長浜市下水道ビジョン」を令和5年度に改定しています。
これをもとに、今後も公共下水道、農業集落排水を合わせた下水道事業が持続できるよう、農業集落排水の公共下水道接続による汚水処理の適正化、未収金対策や下水道使用料の適正化などにより経営の安定性を確保していきます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たった説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	・普及、拡張：公共汚水ます新規設置など ・ストックマネジメント：マンホールポンプ更新工事など ・地震対策：総合地震対策事業 ・浸水対策：浸水対策事業 ・その他：舗装修繕工事など 以上の事業を計画的に進めます。年次、事業費については以下に示します。
-----	--

本事業における事業年次・費用

単位：千円												
事業区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	合計
普及・拡張	140,360	124,600	127,000	129,700	132,400	135,100	137,800	140,500	143,200	146,100	149,000	1,505,760
ストックマネジメント	73,690	59,600	53,700	76,100	71,300	86,400	93,400	93,400	95,600	108,500	98,200	909,890
地震対策	0	50,000	0	10,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	270,000
浸水対策	143,000	77,000	95,000	6,000	0	0	0	0	0	0	0	321,000
その他	115,339	12,500	12,700	12,900	13,100	13,300	13,500	13,700	13,900	14,100	14,300	249,339
合計	472,389	323,700	288,400	234,700	246,800	264,800	274,700	277,600	282,700	298,700	291,500	3,255,989

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	経費回収率が毎年度100%以上であることを目標にし、健全経営に努めます。
-----	--------------------------------------

【使用料収入】

使用料収入は、処理区域内人口の減少に伴い、使用料収入が減少する見通しです。

【資本的収入】

企業債には、公共下水道事業債、流域下水道事業債、資本費平準化債、特別措置分を計上しています。
資本費平準化債については、令和6年度からの発行可能額の拡充を反映し、その試算額を計上しています。
国庫補助金は、ストックマネジメント事業及び浸水対策事業について計上しています。

【繰入金収入】

繰入金は、現行の基準に基づき試算を行っています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

経費については、人件費の高騰や物価上昇を踏まえ、一定の上昇率を反映させています。
また、流域下水道維持管理負担金については、令和7年度からの単価の引上げを想定して試算しています。
営業外費用における支払利息については、過去の整備に伴う企業債の利子が順次償還されるため、今後は減少する見込みです。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	
投資の平準化に関する事項	施設の老朽化による更新が見込まれるため、一定期間に集中しないように投資の平準化を図ります。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	
その他の取組	防災・減災対策として、業務継続計画(BCP)の策定と、これに基づく災害時対応や事前対策の実施に取り組みます。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	農業集落排水も含めた下水道事業全体の一般会計繰入金への依存が高い状況となっています。計画期間における収支計画をもとに、定期的に使用料改定の必要性を検討します。
資産活用による収入増加 の取組について	
その他の取組	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	平成26年度から下水道使用料の徴収業務を長浜水道企業団に委託し、事務効率化を図っています。今後は、民間事業者の参入も視野に入れ、さらなる検討を行っていきます。
職員給与費に関する事項	
動力費に関する事項	老朽化が進む施設の維持管理を安定的に行うため、施設の改修・更新を進めるとともに、継続的にランニングコストの軽減策を講じ、負担の抑制に努めます。
薬品費に関する事項	該当なし（処理場等を有しないため）
修繕費に関する事項	老朽化が進む施設の維持管理を安定的に行うため、施設の改修・更新を進めるとともに、継続的にランニングコストの軽減策を講じ、負担の抑制に努めます。
委託費に関する事項	老朽化が進む施設の維持管理を安定的に行うため、施設の改修・更新を進めるとともに、継続的にランニングコストの軽減策を講じ、負担の抑制に努めます。
その他の取組	今後の管路の老朽化を見据えて、経費の適正化に努めます。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	本経営戦略は、PDCAサイクルを活用し、毎年度計画数値と実績を比較・検証します。また、約5年ごとに事業評価を実施し、今後の取組みや収支見通しの見直しを行います。																																																
経営健全化に関する 業務指標及び目標年限	経営健全性に関する業務指標として、経費回収率、経常収支比率、流動比率、企業債残高対事業規模比率、及び水洗化率を設定し、各指標の概要を以下に示します。 <table><tr><th>指標名</th><th>内容</th><th>目標の 方向性</th><th>単位</th><th>R5 現状値</th><th>R11 目標値</th><th>R16 目標値</th><th>目標基準</th></tr><tr><td>経費回収率</td><td>使用料で回収すべき経費の 使用料回収割合</td><td>維持(→)</td><td>%</td><td>181.2</td><td>117.8</td><td>124.8</td><td>毎年度100%以上</td></tr><tr><td>経常収支比率</td><td>料金収入等の収益で 処理費用を賄っている割合</td><td>維持(→)</td><td>%</td><td>123.4</td><td>107.4</td><td>108.9</td><td>毎年度100%以上</td></tr><tr><td>流動比率</td><td>流動負債に対する 流動資産の割合</td><td>上昇(↑)</td><td>%</td><td>88.5</td><td>102.0</td><td>142.8</td><td>100%以上</td></tr><tr><td>企業債残高対 事業規模比率</td><td>料金収入に対する 企業債残高の割合</td><td>減少(↓)</td><td>%</td><td>1578.9</td><td>1312.7</td><td>1021.8</td><td>、</td></tr><tr><td>水洗化率</td><td>処理区域内で下水道に 接続している人口の割合</td><td>上昇(↑)</td><td>%</td><td>96.4</td><td>96.5</td><td>96.6</td><td>、</td></tr></table>	指標名	内容	目標の 方向性	単位	R5 現状値	R11 目標値	R16 目標値	目標基準	経費回収率	使用料で回収すべき経費の 使用料回収割合	維持(→)	%	181.2	117.8	124.8	毎年度100%以上	経常収支比率	料金収入等の収益で 処理費用を賄っている割合	維持(→)	%	123.4	107.4	108.9	毎年度100%以上	流動比率	流動負債に対する 流動資産の割合	上昇(↑)	%	88.5	102.0	142.8	100%以上	企業債残高対 事業規模比率	料金収入に対する 企業債残高の割合	減少(↓)	%	1578.9	1312.7	1021.8	、	水洗化率	処理区域内で下水道に 接続している人口の割合	上昇(↑)	%	96.4	96.5	96.6	、
指標名	内容	目標の 方向性	単位	R5 現状値	R11 目標値	R16 目標値	目標基準																																										
経費回収率	使用料で回収すべき経費の 使用料回収割合	維持(→)	%	181.2	117.8	124.8	毎年度100%以上																																										
経常収支比率	料金収入等の収益で 処理費用を賄っている割合	維持(→)	%	123.4	107.4	108.9	毎年度100%以上																																										
流動比率	流動負債に対する 流動資産の割合	上昇(↑)	%	88.5	102.0	142.8	100%以上																																										
企業債残高対 事業規模比率	料金収入に対する 企業債残高の割合	減少(↓)	%	1578.9	1312.7	1021.8	、																																										
水洗化率	処理区域内で下水道に 接続している人口の割合	上昇(↑)	%	96.4	96.5	96.6	、																																										
経費回収率向上に向け、 収入増加のための 具体的取組及び実施時期	本事業の経費回収率はすでに100%を超えており、使用料収入によって経費が賄われている状況です。今後もこの回収率を維持するため、水洗化率の向上を図り、使用料収入の増加を目指します。そのため、広報活動の強化や戸別訪問を継続的に実施していきます。 さらに、未収債権の回収強化のため、納付意志がない未納者に対しては、負担の公平を確保するために実態調査を行い、必要に応じて滞納処分を講じます。																																																
経費回収率向上に向け、 支出削減のための 具体的取組及び実施時期	維持管理費の削減を目指し、今後の施設改修や更新に合わせて、省エネルギー型の機器を積極的に導入するなどして、ランニングコストの低減を図ります。 また、不採算経費の削減を目的として、不明水対策を強化し、管路の目視調査やカメラ調査、修繕作業を継続的に実施していきます。																																																
経費回収率向上に向けたロードマップ	計画期間中は、経費回収率を100%以上で維持し、安定した経営基盤を確保します。 そのため、水洗化の普及促進活動を継続的に実施し、有収水量の確保に努めます。 また、約5年ごとに収支実績と取組効果を確認し、目標との乖離状況を把握してその原因を分析します。その結果に基づき、今後の取組み方針や収支見直しを見直します。																																																

経営比較分析表（令和5年度決算）

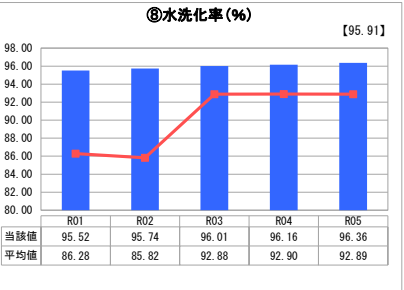
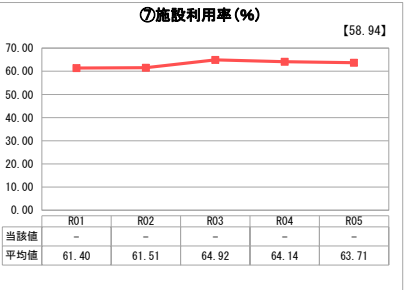
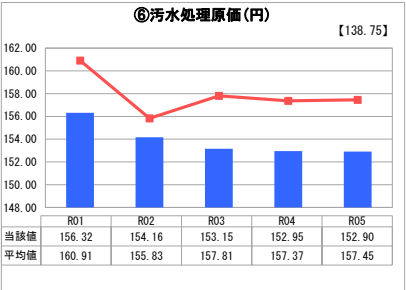
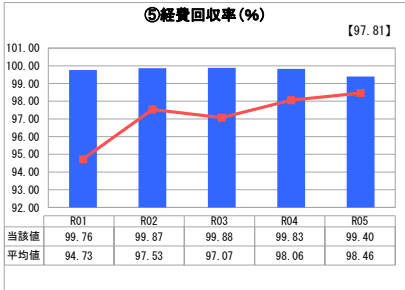
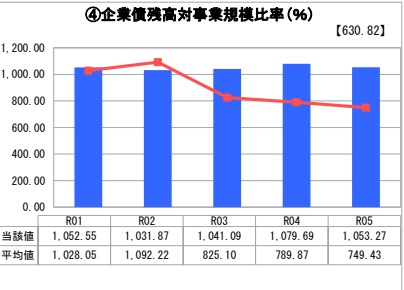
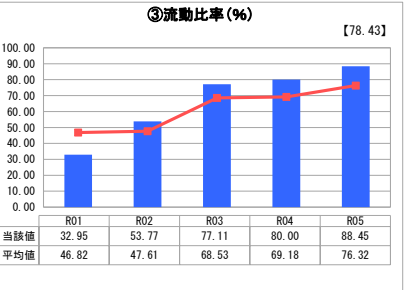
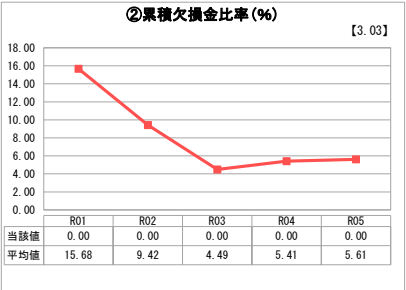
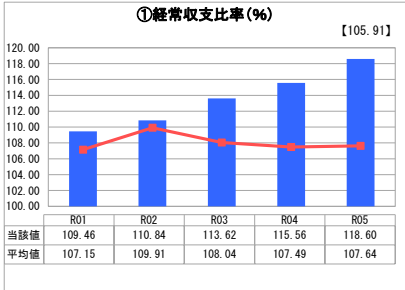
滋賀県 長浜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.99	54.89	84.97	2,836

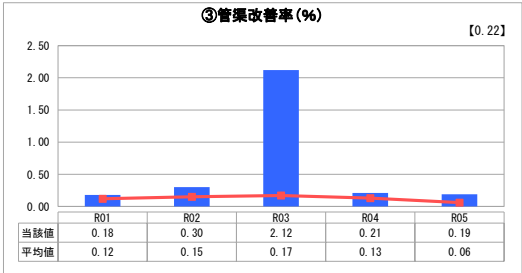
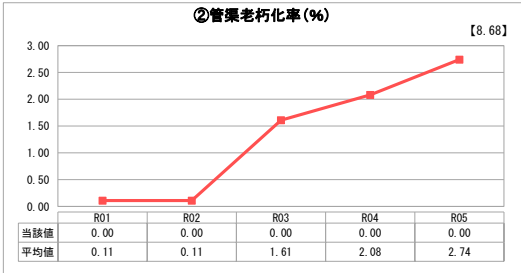
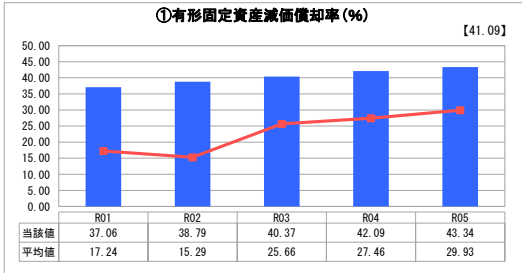
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
113,940	681.02	167.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
62,189	19.61	3,171.29

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、100%を上回っており、単年度収支が黒字となっている。

流動比率については、100%を下回っているが、昨年度より増加しており、類似団体平均値より高い数値となっている。主な要因は預金の増であり、今後も流動比率については改善が予想される。

企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均値より高い数値となっているが、農業集落排水施設の流域下水道への接続事業を進めているため、経営状況に鑑みて平準化等の計画的な借入を検討すべきと考える。

経費回収率については、類似団体の平均と同水準となっているものの、人口や特定排水の減少による使用料収入の伸び悩みの克服が課題である。

汚水処理原価については、流域下水道における処理区域全体で汚水処理費が抑えられていることから、類似団体の平均に比べ若干安価なものとなっている。

水洗化率については、類似団体に比べて高い水準にあるが、一部地域で普及の余地がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して高い水準となっているが、法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表す管渠老朽化率は0%となっている。

今後は、流域下水道関連公共下水道事業として整備を進める中で、管路調査及びマンホールポンプの更新需要に対して、長浜市下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的な更新を行っていく。

全体総括

長浜市の公共下水道事業は、昭和58年に事業着手し、平成19年度をもって概ね市内全域の整備は完成しており、現在は、老朽化した農業集落排水事業の公共下水道事業への接続を中心に整備を行っている。今後は、人口減少とともに使用料収入も伸び悩むことから、厳しい経営状況になることが予想される。

このため、現在進めている農業集落排水施設の流域接続を順次実施することで、下水道事業全体の経営基盤の強化を図っていく。

また、一般会計繰入金において、企業債償還と減価償却費の差について、一部基準外繰入を要求せざるを得ない状況となっている。現在、企業債残高は年々減少傾向にあるが、今後も計画的な企業債残高の縮減を進め、基準外繰入金の削減を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

(単位:千円)

区 分		年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		(決 算)		(本 年 度)											
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		1,163,790	1,159,616	1,137,869	1,134,042	1,131,557	1,123,589	1,116,426	1,111,692	1,106,050	1,100,810	1,096,759	1,090,516	
	(1) 料 金 収 入		1,129,476	1,120,786	1,096,085	1,090,351	1,084,739	1,076,405	1,069,115	1,062,321	1,056,823	1,051,728	1,047,766	1,041,434	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他		34,314	38,830	41,784	43,691	46,818	47,184	47,311	49,371	49,227	49,082	49,083	49,082	
	2. 営 業 外 収 益		1,525,863	1,703,624	1,161,452	1,290,705	1,287,304	1,293,646	1,291,772	1,314,001	1,363,176	1,416,896	1,474,934	1,488,727	
	(1) 補 助 金		1,034,567	1,199,407	613,929	706,022	703,048	716,352	716,643	736,333	774,351	802,462	834,469	845,093	
	他 会 計 補 助 金		1,030,052	1,194,892	609,414	701,507	698,533	711,837	712,128	731,818	769,836	797,947	829,954	840,578	
	そ の 他 補 助 金		4,515	4,515	4,515	4,515	4,515	4,515	4,515	4,515	4,515	4,515	4,515	4,515	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		489,795	502,748	546,130	583,304	582,888	575,926	573,761	576,300	587,458	613,068	639,101	642,270	
	(3) そ の 他		1,501	1,469	1,393	1,379	1,368	1,368	1,368	1,368	1,367	1,366	1,364	1,364	
収 入	収 入 の 計 (C)		2,689,653	2,863,240	2,299,321	2,424,747	2,418,861	2,417,235	2,408,198	2,425,693	2,469,226	2,517,706	2,571,693	2,579,243	
	1. 営 業 費 用		1,985,525	2,013,243	2,064,874	2,186,438	2,173,854	2,140,247	2,131,853	2,132,534	2,154,113	2,207,088	2,256,318	2,261,151	
	(1) 職 員 給 与 費		56,687	53,580	52,831	52,834	52,849	52,680	52,560	52,463	52,430	52,418	52,450	52,365	
	基 本 給 付 費		29,072	27,108	26,729	26,730	26,738	26,652	26,592	26,542	26,526	26,520	26,536	26,493	
	そ の 他		27,615	26,472	26,102	26,104	26,111	26,028	25,968	25,921	25,904	25,898	25,914	25,872	
	(2) 経 費		596,954	606,984	602,380	678,791	676,166	671,232	666,969	663,052	659,985	657,206	655,037	651,398	
	動 力 費		7,033	6,951	6,877	6,900	6,924	6,929	6,940	6,953	6,975	6,998	7,028	7,042	
	修 繕 費		8,106	8,104	8,018	8,045	8,073	8,079	8,091	8,107	8,132	8,160	8,195	8,211	
	材 料 費		915	915	904	908	911	911	913	915	918	921	924	926	
	そ の 他		580,900	591,014	586,581	662,938	660,258	655,313	651,025	647,077	643,960	641,127	638,890	635,219	
支 出	(3) 減 価 償 却 費		1,331,884	1,352,679	1,409,663	1,454,813	1,444,839	1,416,335	1,412,324	1,417,019	1,441,698	1,497,464	1,548,831	1,557,388	
	2. 営 業 外 費		194,078	168,562	152,703	144,457	137,451	130,981	125,386	120,871	117,028	113,743	110,525	106,629	
	(1) 支 払 利 息		188,012	162,624	147,072	138,884	131,920	125,540	119,855	115,342	111,502	108,222	105,010	101,117	
	(2) そ の 他		6,066	5,938	5,631	5,573	5,531	5,531	5,531	5,529	5,526	5,521	5,515	5,512	
	支 出 の 計 (D)		2,179,603	2,181,805	2,217,577	2,330,895	2,311,305	2,271,228	2,257,239	2,253,405	2,271,141	2,320,831	2,366,843	2,367,780	
	経 常 損 益 (C)-(D)	(E)	510,050	681,435	81,744	93,852	107,556	146,007	150,959	172,288	198,085	196,875	204,850	211,463	
	特 別 利 益 (F)	(F)	3,767	3,688	3,498	3,461	3,435	3,435	3,435	3,434	3,432	3,429	3,426	3,424	
	特 別 損 失 (G)	(G)	561	550	521	516	512	512	512	512	511	511	510	510	
	特 別 損 益 (F)-(G)	(H)	3,206	3,138	2,977	2,945	2,923	2,923	2,923	2,922	2,921	2,918	2,916	2,914	
	流 入	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		513,256	684,573	84,721	96,797	110,479	148,930	153,882	175,210	201,006	199,793	207,766	212,437
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			949,355	1,197,829	769,294	181,518	207,276	259,409	302,812	329,092	376,216	400,799	407,559	424,143	
流 入 動 資 産 (J)			2,222,625	2,205,524	2,156,915	2,145,630	2,134,588	2,118,189	2,103,843	2,090,474	2,079,655	2,069,628	2,061,654	2,049,370	
う ち 未 収 入			696,250	690,993	675,666	672,131	668,672	663,535	659,041	654,853	651,464	648,323	645,825	641,977	
負 債 (K)			2,511,530	2,508,344	2,491,345	2,380,309	2,234,469	2,186,764	2,062,565	1,932,990	1,816,240	1,682,672	1,538,881	1,435,029	
う ち 建 設 改 良 費 分			1,730,497	1,728,302	1,716,589	1,640,083	1,539,596	1,506,726	1,421,150	1,331,870	1,251,427	1,159,396	1,060,321	988,765	
う ち 一 時 借 入 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金			760,429	780,042	774,756	740,226	694,873	680,038	641,415	601,120	564,813	523,276	478,560	446,264	
累 積 欠 損 金 比 率 ((I)/(A)-(B) ×100)			82	103	68	16	18	23	27	30	34	36	37	39	
流 出		地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 収 入 の 不 足 額 (L)													
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		1,163,790	1,159,616	1,137,869	1,134,042	1,131,557	1,123,589	1,116,426	1,111,692	1,106,050	1,100,810	1,096,759	1,090,516	
	地 方 財 政 法 に よ る 収 入 の 不 足 比 率 ((L)/(M) ×100)														
	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)														
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)		1,163,790	1,159,616	1,137,869	1,134,042	1,131,557	1,123,589	1,116,426	1,111,692	1,106,050	1,100,810	1,096,759	1,090,516	
	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) ×100)														

公共下水道事業（法適用事業・資本的収支）税込

（単位：千円）

年 度		令和5年度 （決算）	令和6年度 （本年度）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分													
資本的収支	1. 企業債	687,200	803,100	1,133,010	1,114,900	992,800	868,800	894,735	788,931	671,726	596,319	495,200	390,223
	うち資本費平準化債	385,900	279,300	711,200	685,300	622,600	544,400	518,100	436,400	342,100	238,800	130,700	35,700
	2. 他会計出資金	165,121	168,849	166,371	164,273	151,894	124,629	122,233	102,573	86,736	82,363	72,860	65,572
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 国庫補助金	14,514	99,845	81,182	63,027	41,404	46,044	52,898	56,079	56,082	57,091	62,955	58,273
	6. 県費補助金	11,090	5,796	6,063	3,796	3,079	3,275	2,833	2,716	2,334	1,614	1,709	1,180
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	12,961	3,211	3,245	4,201	4,081	4,014	4,907	5,062	5,417	6,016	6,008	7,415
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	890,886	1,080,801	1,389,871	1,350,197	1,193,258	1,046,762	1,077,606	955,361	822,295	743,403	638,732	522,663
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	890,886	1,080,801	1,389,871	1,350,197	1,193,258	1,046,762	1,077,606	955,361	822,295	743,403	638,732	522,663
	1. 建設改良費	333,734	666,421	552,552	531,370	463,892	437,402	515,505	500,811	486,458	526,872	542,685	541,420
	うち職員給与費	46,116	19,103	18,454	25,429	24,366	24,078	28,452	29,760	32,496	37,449	37,502	43,539
	2. 企業債償還金	1,837,326	1,780,894	1,728,302	1,716,589	1,640,083	1,539,596	1,506,726	1,421,150	1,331,870	1,251,427	1,159,396	1,060,321
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	2,171,060	2,447,315	2,280,854	2,247,959	2,103,975	1,976,998	2,022,231	1,921,961	1,818,328	1,778,299	1,702,081	1,601,741
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	1,280,174	1,366,514	890,983	897,762	910,717	930,236	944,625	966,600	996,033	1,034,896	1,063,349	1,079,078
補填財源	1. 損益勘定留保資金（過）	556,562	595,133	166,082	773,503	778,378	787,031	756,930	775,700	785,357	795,281	824,055	832,129
	2. 損益勘定留保資金（当）	246,956	209,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 減債積立金	436,099	513,256	684,573	84,721	96,797	110,479	148,930	153,882	175,210	201,006	199,793	207,766
	4. 消費税資本的収支支払調整額	40,557	48,951	40,328	39,538	35,542	32,726	38,765	37,018	35,466	38,609	39,501	39,183
	計 (F)	1,280,174	1,366,514	890,983	897,762	910,717	930,236	944,625	966,600	996,033	1,034,896	1,063,349	1,079,078
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)		18,876,018	17,898,224	17,302,932	16,701,243	16,053,960	15,383,164	14,771,173	14,138,954	13,478,810	12,823,702	12,159,506	11,489,408

○他会計繰入金

年 度		令和5年度 （決算）	令和6年度 （本年度）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分													
収益的収支分	1. うち基準内繰入金	388,418	507,687	267,842	306,550	306,615	312,244	312,416	321,372	336,967	348,483	361,663	366,038
	2. うち基準外繰入金	675,171	725,274	382,635	437,934	438,027	446,068	446,314	459,109	481,388	497,839	516,667	522,916
	計	1,063,589	1,232,961	650,477	744,484	744,642	758,312	758,730	780,481	818,355	846,322	878,330	888,954
資本的収支分	1. うち基準内繰入金	165,121	168,849	166,371	164,273	151,894	124,629	122,233	102,573	86,736	82,363	72,860	65,572
	2. うち基準外繰入金	165,121	168,849	166,371	164,273	151,894	124,629	122,233	102,573	86,736	82,363	72,860	65,572
	計	330,242	337,698	332,742	328,546	303,788	249,258	244,466	205,146	173,472	164,726	145,720	131,142
合 計		1,228,710	1,401,810	816,848	908,757	896,536	882,941	880,963	883,054	905,091	928,685	951,190	954,526

供用開始年月日 1991 年 4 月 1 日
 処理区域内人口 62,189人
 計算期間 自 R7 年 4 月至 R12 年 3 月
 (5 年間)

収 入 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 1,129,476	千円 1,083,339	千円	千円 1,083,339
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	1,560,177	1,310,333		1,310,333
合 計	2,689,653	2,393,672	0	2,393,672

支 出 の 部

項 目				金 額			
				最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
管渠費	人件費	給 料	千円 2,256	千円 2,071	千円 0	千円 2,071	
		諸 手 当	1,410	1,312	0	1,312	
		福 利 費	732	710	0	710	
	修 繕 費		2,271	2,258	0	2,258	
	材 料 費		915	909	0	909	
	路 面 復 旧 費		0	0	0	0	
	委 託 料		54,317	55,932	6,741	49,191	
	そ の 他		3,588	3,695	0	3,695	
小 計		65,489	66,887	6,741	60,146		
ポンプ場費	人件費	給 料	0	0	0	0	
		諸 手 当	0	0	0	0	
		福 利 費	0	0	0	0	
	動 力 費		7,033	6,914	379	6,535	
	修 繕 費		5,835	5,803	0	5,803	
	材 料 費		0	0	0	0	
	薬 品 費		0	0	0	0	
	委 託 料		5,403	5,564	0	5,564	
そ の 他		0	0	0	0		
小 計		18,271	18,281	379	17,902		
処理場費	人件費	給 料	0	0	0	0	
		諸 手 当	0	0	0	0	
		福 利 費	0	0	0	0	
	動 力 費		0	0	0	0	
	修 繕 費		0	0	0	0	
	材 料 費		0	0	0	0	
	薬 品 費		0	0	0	0	
	委 託 料		0	0	0	0	
そ の 他		0	0	0	0		
小 計		0	0	0	0		
一般管理費	人件費	給 料	26,816	24,617	2,860	21,757	
		諸 手 当	16,769	15,605	1,814	13,791	
		福 利 費	8,704	8,436	981	7,455	
	流域下水道管理運営費負担金		499,216	559,111	22,615	536,496	
	委 託 料		9,911	10,205	0	10,205	
	そ の 他		14,531	14,275	0	14,275	
小 計		575,947	632,249	28,270	603,979		
資本費	支 払 利 息		188,012	132,636	68,161	64,475	
	減 価 償 却 費		1,331,884	1,427,595	632,294	795,301	
	長 期 前 受 金 戻 入		-489,795	-572,402	0	-572,402	
	企 業 債 取 扱 諸 費		0	0	0	0	

支 出 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
小 計	1,030,101	987,829	700,455	287,374
合 計 (Y)	1,689,808	1,705,246	735,844	969,402

資 産 維 持 費 (Z)
使用料対象経費(Y)＋(Z)

969,402

$$(X) \div ((Y) + (Z)) * 100 = 1.12$$

<使用料水準についての説明>

使用料対象経費に対する使用料の割合は112%であり、経費の全てが使用料収入によって賄われていることが示されています。対象経費の内訳としては、主に流域下水道管理運営費負担金、資本費に含まれる支払利息および減価償却費が占めています。今後は、人口減少による使用料収入の減少や流域下水道管理運営費負担金の単価上昇に伴う負担増が予想され、財政状況は厳しくなると見込まれます。

計画期間における収支計画では、使用料収入以外の収入によって各年度の収支は黒字が見込まれ、経常収支比率も100%を超えています。

しかし、農業集落排水も含めた下水道事業全体の一般会計繰入金への依存が高い状況となっており、定期的に使用料改定の必要性を検討します。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。